住民記録ＧＩＳデータによる人口動態分析結果

平成２９年３月

高　　松　　市

－ 目次 －

はじめに … 目的とねらい

1．高松市の人口密度の推移
①H18・H22の人口密度
②H28の人口密度

2．人口増減（H18→H27年）の図化

3．５０人以上人口増がある用途地域縁辺部のメッシュ分析
①分析する地域の図示
②人口増の要因の分析
③人口増の要因の分析
（H27.4.1～H28.3.31）
④市外からの転入者の前住所の分析
⑤県内における転入者の前住所の分析
⑥市内転居者の前住所の分析
⑦前住所が都心地域（旧市内）の内訳【補足】

4．５０人以上人口増がある用途地域縁辺部（多肥・林地区）のメッシュ分析
①分析する地域の図示
②人口増の要因の分析（多肥・林地区）
③人口増の要因の分析（多肥・林地区）
（H27.4.1～H28.3.31）
④市外からの転入者の前住所の分析
⑤県内における転入者の前住所の分析
⑥市内転居者の前住所の分析

5．都心地域（旧市内）のメッシュ分析
①分析する地域の図示
②人口減の要因の分析結果
③ア都心地域（旧市内）からの転居者の次住所の分析
イ都心地域（旧市内）からの転居者の次住所の分析

6．市外転入者の住所のメッシュ分析

7．住民記録GISデータ人口動態分析調査のまとめ

はじめに　-　目的とねらい

住民基本台帳を活用した住民記録ＧＩＳデータによる人口動態分析を行うねらい

　本市では、線引き廃止（平成１６年５月）後市街地の拡大が進んできましたが、年毎の人口密度の推移や用途地域縁辺部の人口動態分析、都心地域の人口動態分析、市外転入者の転入住所の分析など、住民記録GISデータによる人口動態の分析を行い、これらの分析を、将来の土地利用施策などを検討していく上で、活用していくものです。

＊本編の人口データ分析について

　本市では、平成22年（2010年）の国勢調査の人口を基に、27年10月に策定した「たかまつ人口ビジョン」において、2060年に36万人程度を目指すこととしています。このようなことから、本編における現状の人口の把握及び将来人口の推計に当たっては、国勢調査の人口データに基づきたかまつ人口ビジョンと同じ手法により人口分析・推計しています。
　なお、居住誘導区域及び都市機能誘導区域に係る具体的な区域設定等、直近のデータ分析が必要とされる場合は、平成27年4月１日現在の住民記録情報等に基づき行っています。

分析結果　-　１．高松市の人口密度の推移

１．① H18・H22年の人口密度

図　H18年4月1日の人口密度

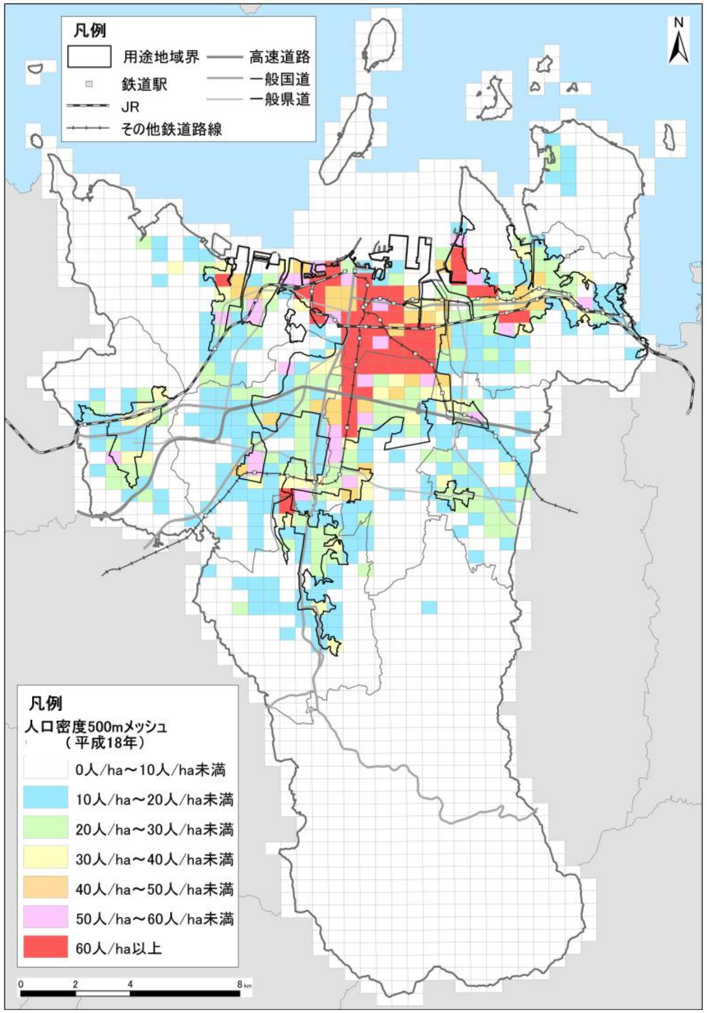
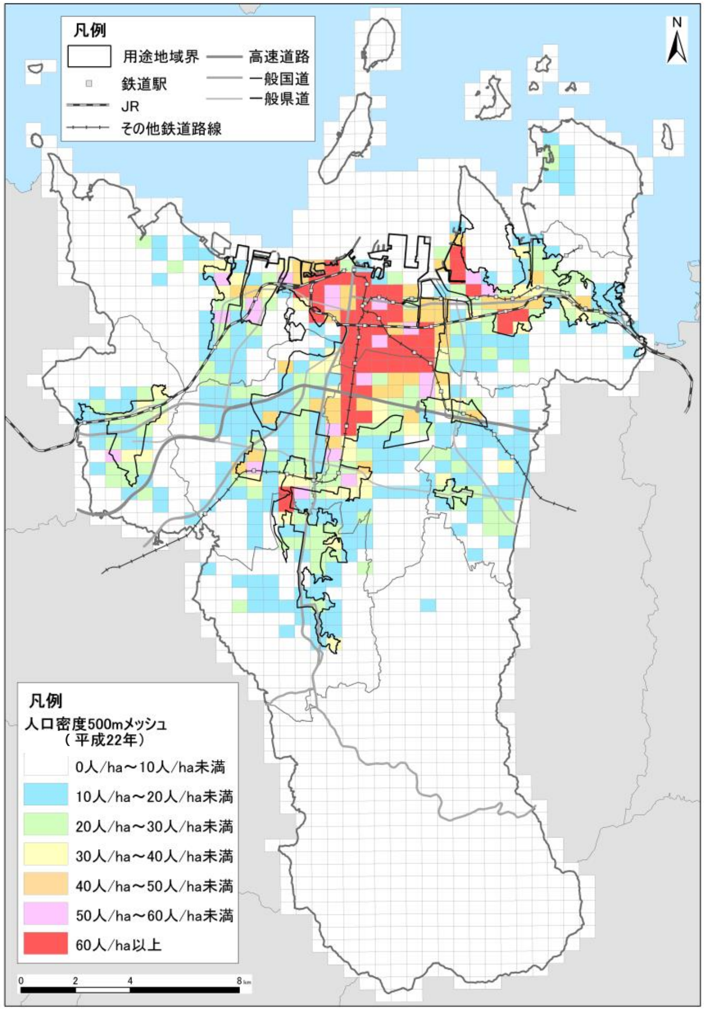


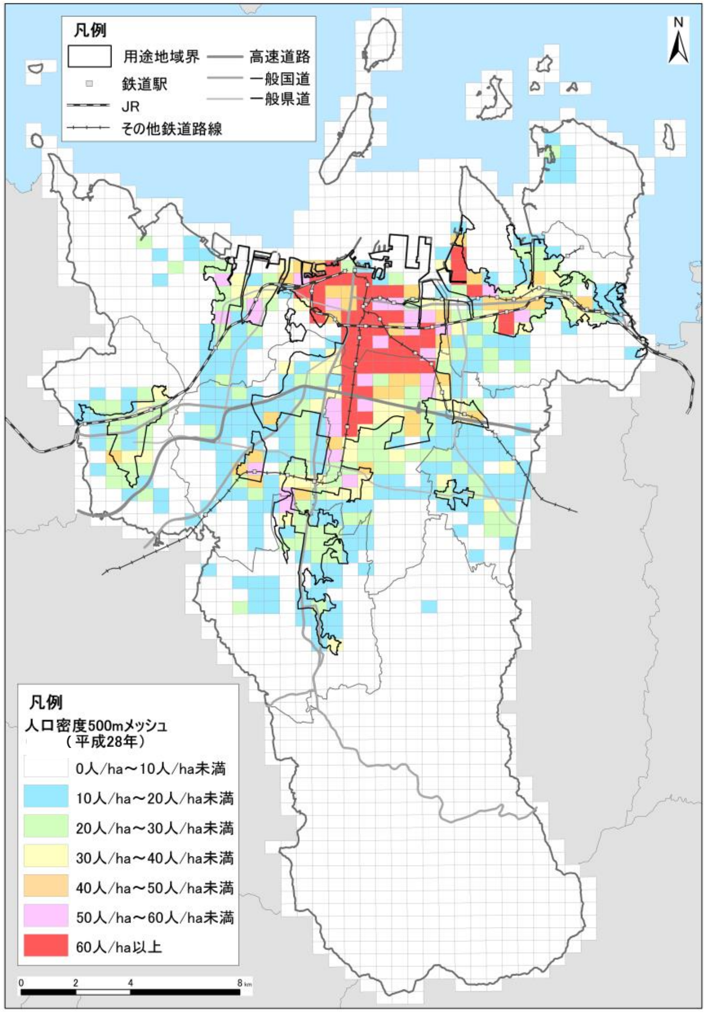
図　H22年4月1日の人口密度



2．人口増減（H18→H27年）メッシュの図化

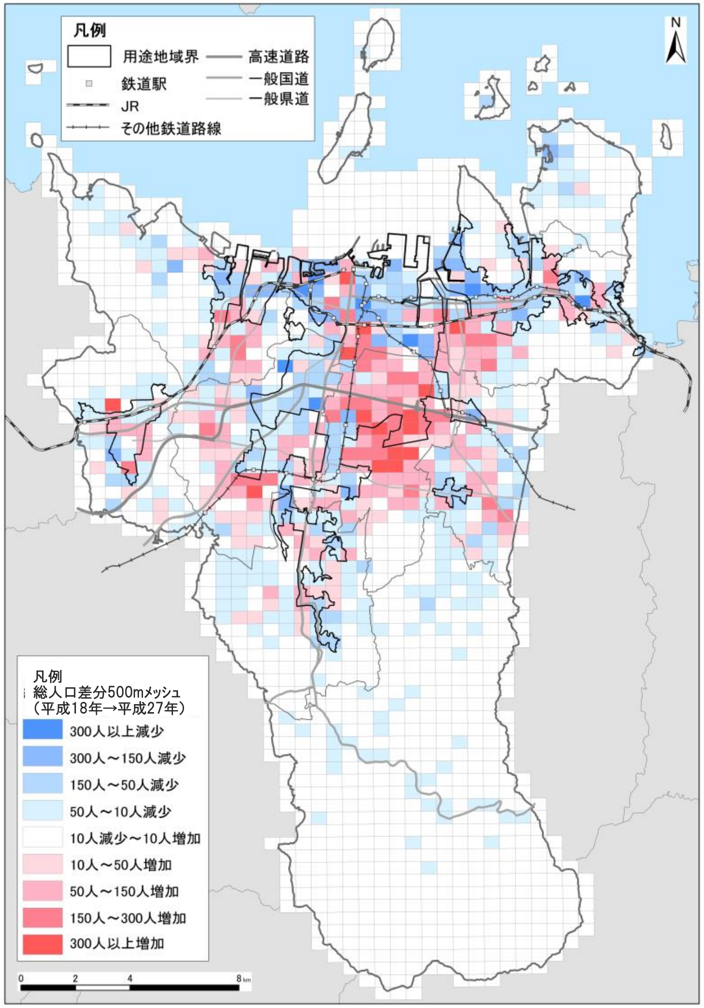
1．② H28年の人口密度

図　H28年4月1日の人口密度



2.人口増減（H18→H27年）の図化

図　人口増減（ H18.4.1→H27.3.31）

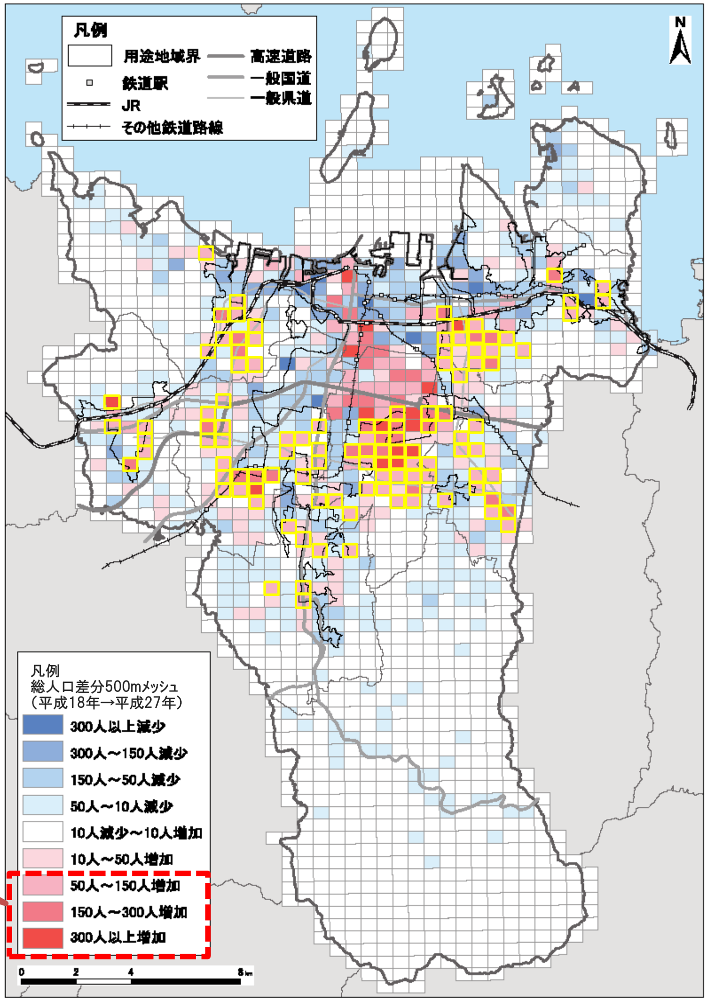


3．50人以上人口増がある用途地域縁辺部メッシュ分析

3. ① 人口増減メッシュ（H18.4.1～H27.3.31）において、分析する地域の図示

線引き廃止後、
人口増加（ H18.4.1～H27.3.31の期間に５０人以上増加）した用途地域縁辺部（右図の黄色部分）枠を５００mメッシュで分析を行います。

図　人口増減H18.4.1→H27.3.31



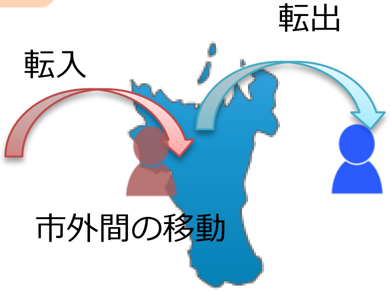
50人以上増加した**用途地域縁辺部**のメッシュを対象として前住所を分析（境界のメッシュを含む**黄枠部分**）
＊用途地域縁辺部：用途地域内と用途地域外の両地域を指す。

3. ② 人口増の要因の分析

H18.4.1→H27.3.31の50人以上の人口増がある用途地域縁辺部のメッシュについての人口増減の分析結果は、下記のとおりです。

☞ 【用途地域縁辺部の人口増の主要因は、人口移動による社会増です。】
☞ 【直近のH27→H28に着目して詳細分析を行います。】

	異動事由		H18→H19	H21→H22	H27→H28
人口増要因	出生		526	668	688
	転居（市内から）		2,768	2,652	2,359
	転入（市外から）		1,459	1,470	1,611
	他増		9	17	0
人口減要因	死亡		302	325	412
	転居（市内へ）		1,641	1,397	1,505
	転出（市外へ）		1,233	1,442	1,394
	他減		14	11	178
増減	自然増減		＋ 224	＋ 343	＋ 276
	社会増減	市内間移動	＋ 1,127	＋ 1,255	＋ 854
		市外移動	＋ 226	＋ 28	＋ 217
対象エリア人口			43,407	48,500	57,309



※他増減は、職権修正等によるその他の異動要因のため分析対象外とします。

3．③ 人口増の要因の分析（H27.4.1～H28.3.31）

H18.4.1→H27.3.31の50人以上の人口増がある用途地域縁辺部のメッシュにおける（H27.4.1～H28.3.31）の人口増の要因の分析は下記のとおりです。

☞ 【人口増（H27.4.1～H28.3.31）の主要因は、人口移動による社会増です。】
☞ 【主要因である市外転入出と市内転居について詳細を分析します。】

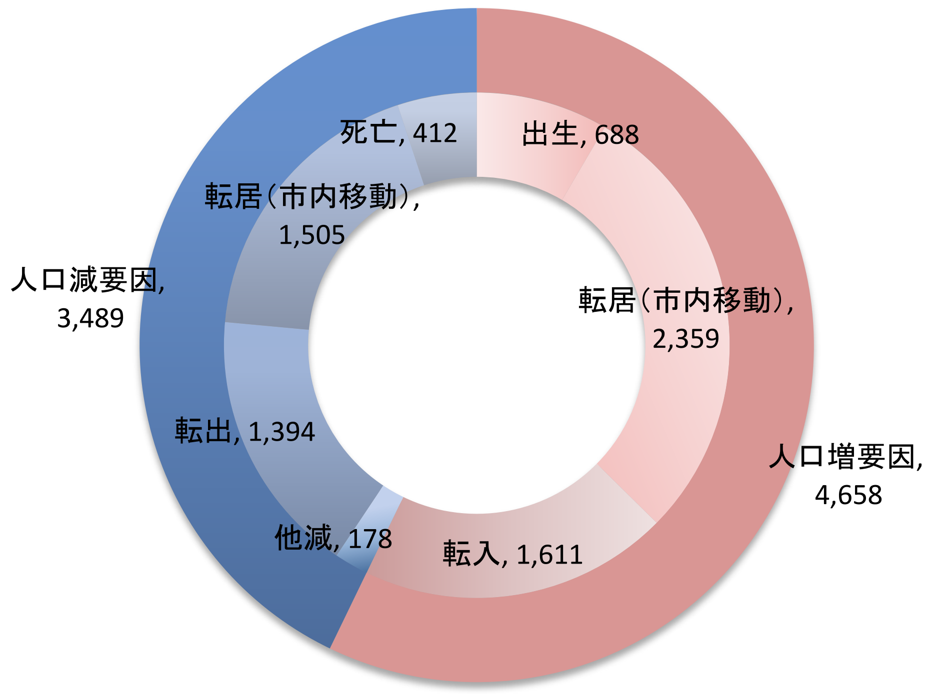


図　（対象ゾーン）H27→H28の異動事由

人口増要因		人口減要因		増減
異動事由	人数	異動事由	人数	人数
出生	688	死亡	412	＋276
転居（市内から）	2,359	転居（市内へ）	1,505	＋854
転入（市外から）	1,611	転出（市外へ）	1,394	＋217
他増	0	他減	178	＋178
エリア人口	57,309			

50人以上の人口増のあるメッシュ：94
上記メッシュの総人口：57,309

3．④ 市外からの転入者の前住所の分析

H18.4.1→H27.3.31の50人以上の人口増がある用途地域縁辺部のメッシュにおけるH27.4.1～H28.3.31の転入者の前住所は下記のとおりです。

☞ 【四国内からは転入超過となっています。】
☞ 【市外転入者のうち香川県内の市町村を分析します。】

転入者内訳（都道府県別）（ H27.4.1～H28.3.31 ）

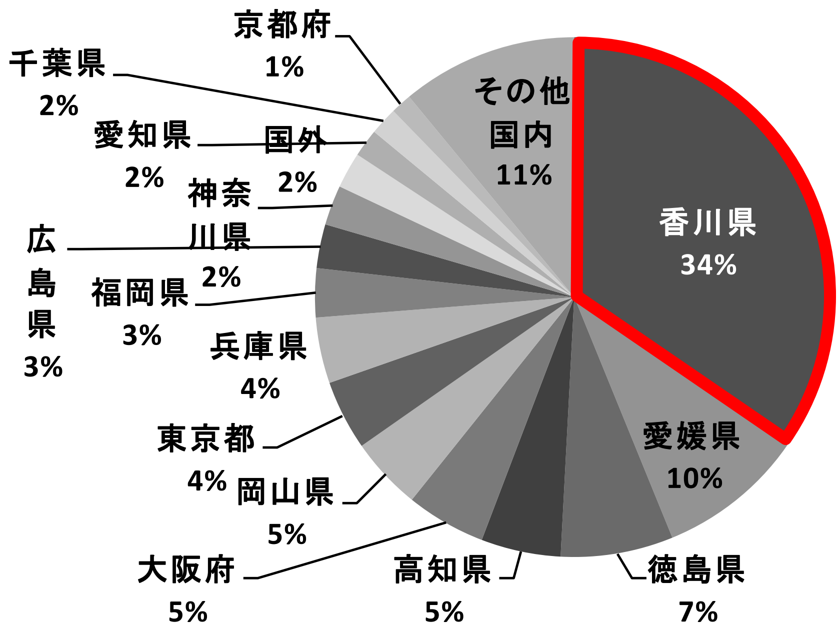


図　（対象ゾーン）転入者の前住所の内訳（都道府県別）

転入		転出		増減
香川県	550	香川県	423	＋ 127
愛媛県	156	愛媛県	113	＋ 43
徳島県	113	徳島県	76	＋ 37
高知県	80	高知県	47	＋ 33
大阪府	80	大阪府	109	- 29
岡山県	73	岡山県	91	- 18
東京都	70	東京都	94	- 24
兵庫県	66	兵庫県	55	＋ 11
福岡県	49	福岡県	30	＋ 19
広島県	44	広島県	68	- 24
神奈川県	40	神奈川県	51	- 11
国外	36			
愛知県	28	愛知県	26	＋ 2
千葉県	28	千葉県	43	- 15
京都府	21	京都府	23	- 2
		埼玉県	24	
その他国内	177	その他国内	121	＋ 56
合計	1,611	合計	1,394	＋ 217

※システム構築以後（H27年度～）転入出分析が可能

3．⑤ 県内における転入者の前住所の分析

H18.4.1→H27.3.31の50人以上の人口増がある用途地域縁辺部のメッシュにおけるH27.4.1～H28.3.31の県内転入者の前住所は下記のとおりです。

☞ 【ほとんどの市町について転入超過になっています。】
☞ 【市内からの転居者の前住所について分析します。】

転入者内訳（県内内訳）（ H27.4.1～H28.3.31 ）

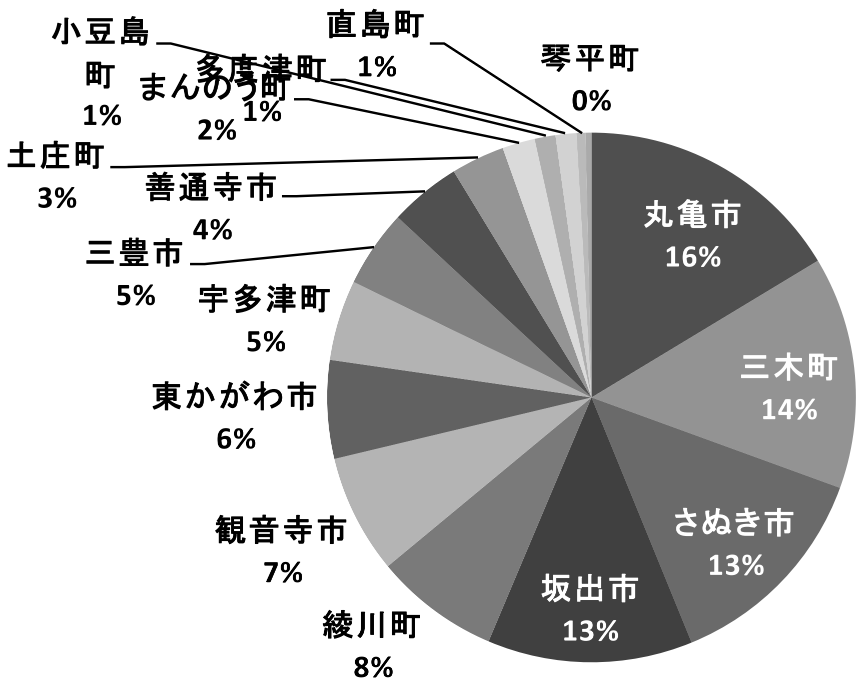


図 （対象ゾーン）香川県の内訳

人口増要因		人口減要因		増減
丸亀市	90	丸亀市	78	+ 12
三木町	78	三木町	78	0
さぬき市	73	さぬき市	49	+ 24
坂出市	69	坂出市	35	+ 34
綾川町	42	綾川町	48	- 6
観音寺市	40	観音寺市	19	+ 21
東かがわ市	33	東かがわ市	32	+ 1
宇多津町	27	宇多津町	8	+ 19
三豊市	26	三豊市	20	+ 6
善通寺市	24	善通寺市	16	+ 8
土庄町	18	土庄町	5	+ 13
まんのう町	11	まんのう町	5	+ 6
小豆島町	7	小豆島町	14	- 7
多度津町	7	多度津町	6	+ 1
直島町	3	直島町	7	- 4
琴平町	2	琴平町	3	- 1
合計	550		423	+ 127

※システム構築以後（H27年度～）転入出分析が可能

3．⑥ 市内転居者の前住所の分析

H18.4.1→H27.3.31の50人以上の人口増がある用途区域縁辺部のメッシュについて、市内転居の前住所（町別）は下記のとおりです。

年別の市内転居者の前住所

H18.4.1→H19.3.31

前住所（市内）	
木太町	220
高松町	170
屋島西町	150
円座町	83
松縄町	83
多肥上町	76
林町	73
太田下町	72
太田上町	62
由良町	62
春日町	54
鶴市町	52
国分寺町新居	51
多肥下町	51
檀紙町	47
川島東町	46
十川西町	45
伏石町	43
仏生山町甲	42
香西南町	39

前住所（市内）	
十川東町	39
香川町大野	35
郷東町	33
三条町	32
屋島東町	29
香川町浅野	28
出作町	28
三谷町	27
亀田南町	26
国分寺町福家甲	26
寺井町	26
牟礼町牟礼	26
一宮町	24
香西本町	23
東山崎町	23
西山崎町	22
飯田町	22
元山町	21
国分寺町新名	21
小村町	21
旧市内	62
その他市内	653
合計	2,768

H21.4.1→H22.3.31

前住所（市内）	
木太町	255
高松町	153
円座町	112
屋島西町	111
多肥上町	95
林町	91
国分寺町新居	70
仏生山町甲	69
太田下町	57
松縄町	56
多肥下町	55
十川東町	54
春日町	52
鶴市町	50
新田町甲	48
川島東町	44
伏石町	42
由良町	41
三谷町	39
元山町	36

前住所（市内）	
国分寺町新名	34
檀紙町	33
国分寺町国分	32
一宮町	30
太田上町	29
香川町浅野	27
東山崎町	27
飯田町	26
牟礼町牟礼	25
上林町	24
香西南町	23
西山崎町	23
国分寺町福家甲	22
十川西町	21
香西東町	20
出作町	18
御厩町	17
上福岡町	17
田村町	17
下田井町	16
旧市内	65
その他市内	576
合計	2,652

☞ 【用途地域縁辺部の周辺地域からの転居者が多い傾向にあります。】
☞ 【直近の年度に着目し、旧市内の前住所内訳を確認します。】

H21.4.1→H22.3.31（再掲）

前住所（市内）	
木太町	255
高松町	153
円座町	112
屋島西町	111
多肥上町	95
林町	91
国分寺町新居	70
仏生山町甲	69
太田下町	57
松縄町	56
多肥下町	55
十川東町	54
春日町	52
鶴市町	50
新田町甲	48
川島東町	44
伏石町	42
由良町	41
三谷町	39
元山町	36

前住所（市内）	
国分寺町新名	34
檀紙町	33
国分寺町国分	32
一宮町	30
太田上町	29
香川町浅野	27
東山崎町	27
飯田町	26
牟礼町牟礼	25
上林町	24
香西南町	23
西山崎町	23
国分寺町福家甲	22
十川西町	21
香西東町	20
出作町	18
御厩町	17
上福岡町	17
田村町	17
下田井町	16
旧市内	65
その他市内	576
合計	2,652

H27.4.1→H28.3.31

前住所（市内）	
木太町	233
林町	112
屋島西町	102
円座町	90
高松町	89
多肥下町	66
伏石町	60
多肥上町	59
三谷町	51
国分寺町国分	46
太田下町	45
春日町	43
香西南町	42
仏生山町甲	41
檀紙町	38
国分寺町新居	37
国分寺町新名	36
太田上町	36
飯田町	36
新田町甲	32

前住所（市内）	
川島東町	28
一宮町	26
小村町	25
香西本町	24
香川町浅野	23
松縄町	23
寺井町	22
由良町	22
御厩町	21
十川西町	21
出作町	21
鶴市町	21
鬼無町是竹	20
香川町大野	20
国分寺町福家	20
上福岡町	19
西山崎町	18
川部町	18
郷東町	17
香西北町	17
旧市内	153
その他市内	365
合計	2,359

３．⑦ 前住所が都心地域（旧市内）の内訳【補足】

【市内転居の前住所分析】（ H27.4.1～H28.3.31 ）について、前ページ（11 P ）の前住所が「都心地域（旧市内）」１５３人の内訳は次のとおりです。

☞ 【都心地域から用途地域縁辺部への転居者に目立った片寄りは見られません。】

町名	人数	町名	人数	町名	人数
上之町	12	新北町	4	東浜町	2
浜ノ町	12	西町	4	茜町	1
福岡町	10	扇町	4	丸の内	1
多賀町	9	藤塚町	4	丸亀町	1
花ノ宮町	8	末広町	4	紫雲町	1
栗林町	8	御坊町	4	西の丸町	1
松福町	8	西宝町	3	中新町	1
錦町	7	中央町	3	鶴屋町	1
花園町	6	古馬場町	2	田町	1
松島町	6	桜町	2	番町	1
楠上町	6	昭和町	2	北浜町	1
塩上町	5	常磐町	2	本町	1
宮脇町	4	瀬戸内町	2		
合計					153

※都心地域（旧市内）範囲については、２０Pを参照

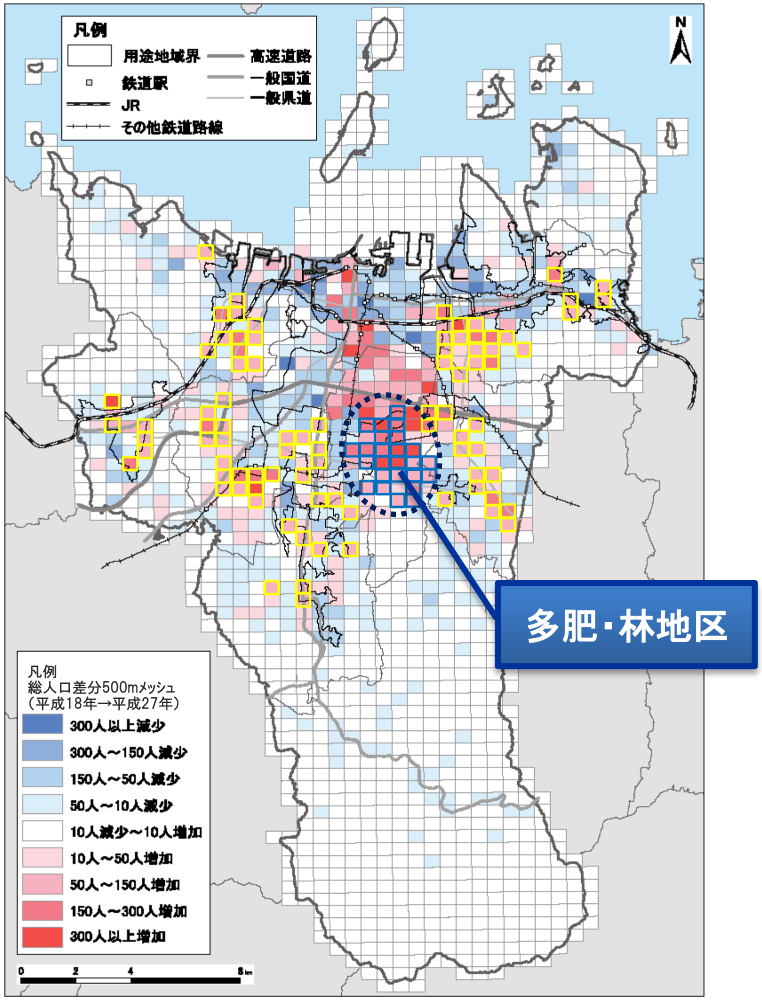
4．50人以上人口増がある用途地域縁辺部（**多肥・林地区**）のメッシュ分析

4. ① 人口増減メッシュ（H18.4.1～H27.3.31）において
分析する地域の図示

線引き廃止後
人口増加（ H18.4.1～H27.3.31の期間に５０人以上増加）した**多肥・林地区**の用途地域縁辺部（右図の青色部分）枠を５００ｍメッシュで分析を行います。

50人以上増加した**多肥・林地区の用途地域縁辺部**のメッシュを対象として前住所を分析
（境界のメッシュを含む**青枠部分**）

図　人口増減 H18.4.1→H27.3.31

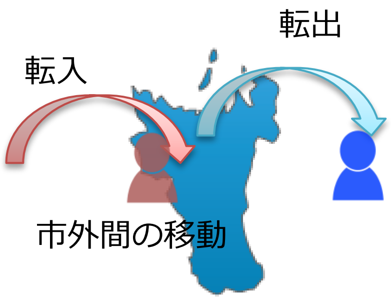


4．② 人口増の要因の分析結果（多肥・林地区）

（H18.4.1→H27.3.31）の50人以上の人口増がある用途地域縁辺部（多肥・林地区）のメッシュについて、人口増減の主要因を分析します。

☞ 【人口増の主要因は、市内からの社会増です。】
☞ 【直近のH27→H28に着目して詳細分析を行います。】

	異動事由		H18→H19	H21→H22	H27→H28
人口増要因	出生		137	221	230
	転居（市内）		830	893	846
	転入		410	457	557
	他増		2	3	0
人口減要因	死亡		92	75	115
	転居（市内）		404	343	546
	転出		355	422	439
	他減		4	0	63
増減	自然増減		+ 45	+ 146	+ 115
	社会増減	市内	+ 426	+ 550	+ 300
		市外	+ 55	+ 35	+ 118
対象エリア人口			11,243	13,354	16,946



※他増減は、職権修正等によるその他の異動要因のため分析対象外とします。

4．③ 人口増の要因の分析結果（多肥・林地区）

　H18.4.1→H27.3.31の50人以上の人口増がある用途地域縁辺部（多肥・林地区）のメッシュについて、人口増の主要因を分析します。

☞　【人口増（H27.4.1～H28.3.31）の主要因は、社会増です。】
☞　【主要因である市外移動と市内移動について詳細を分析します。】

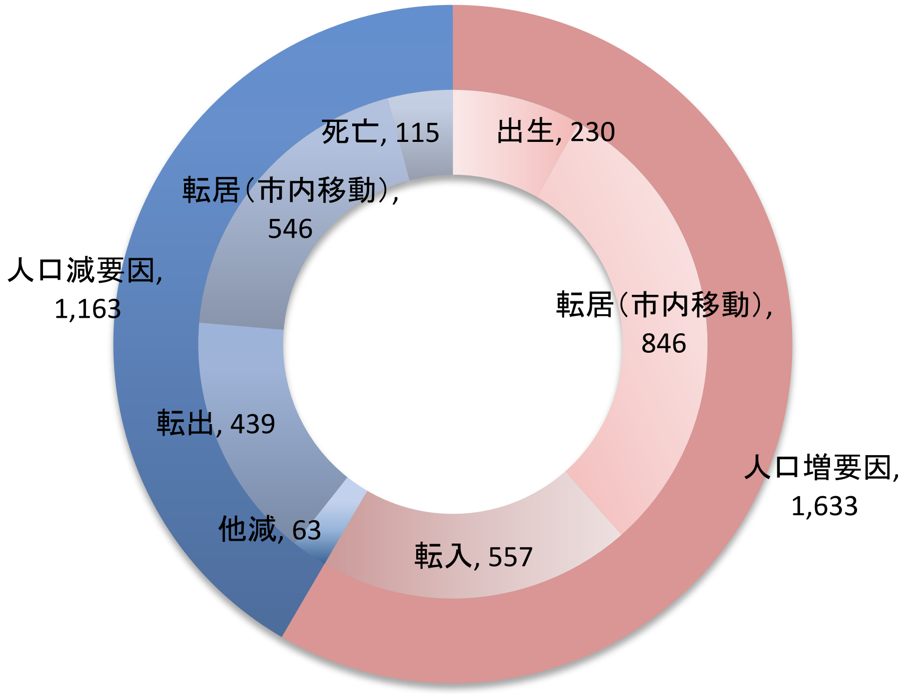


図　H27→H28の異動事由

人口増要因		人口減要因		増減
異動事由	人数	異動事由	人数	人数
出生	230	死亡	115	+115
転居（市内から）	846	転居（市内へ）	546	+300
転入（市外から）	557	転出（市外へ）	439	+118
他増	0	他減	63	-63
エリア人口	16,946			

50人以上の人口増のあるメッシュ：28
上記メッシュの総人口：16,946

４．④ 市外からの転入者の前住所の分析

　H18.4.1→H27.3.31の50人以上の人口増がある用途地域縁辺部（多肥・林地区）のメッシュについて、転入者の前住所は下記のとおりです。

☞　【四国内からは転入超過となっています。】
☞　【市外転入者のうち香川県内からの転入出について分析します。】

転入者内訳（都道府県別）（H27.4.1～H28.3.31）

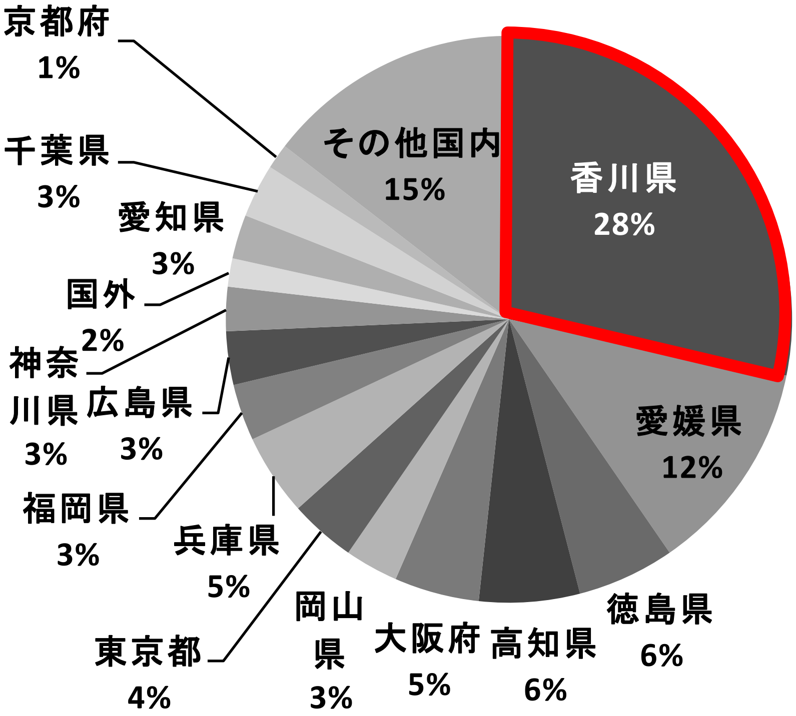


図　転入者の前住所の内訳（都道府県別）

転入		転出		増減
香川県	157	香川県	125	+ 32
愛媛県	68	愛媛県	26	+ 42
徳島県	31	徳島県	23	+ 8
高知県	32	高知県	13	+ 19
大阪府	27	大阪府	30	- 3
岡山県	17	岡山県	28	- 11
東京都	21	東京都	33	- 12
兵庫県	26	兵庫県	13	+ 13
福岡県	18	福岡県	13	+ 5
広島県	17	広島県	31	- 14
神奈川県	14	神奈川県	29	- 15
国外	9			
愛知県	14	愛知県	6	+ 8
千葉県	17	千葉県	10	+ 7
その他国内	89	その他国内	59	+ 30
合計	557	合計	439	+ 118

※システム構築以後（H27年度～）転入出分析が可能

4．⑤県内における転入者の前住所の分析

H18.4.1→H27.3.31の50人以上の人口増がある用途地域縁辺部のメッシュ（多肥・林地区）について、転入者の前住所は下記のとおりです。

☞　【ほとんどの市町について転入超過になっています。】
☞　【市内転居者の前住所について分析します。】

転入者内訳（県内内訳）（ H27.4.1～H28.3.31 ）

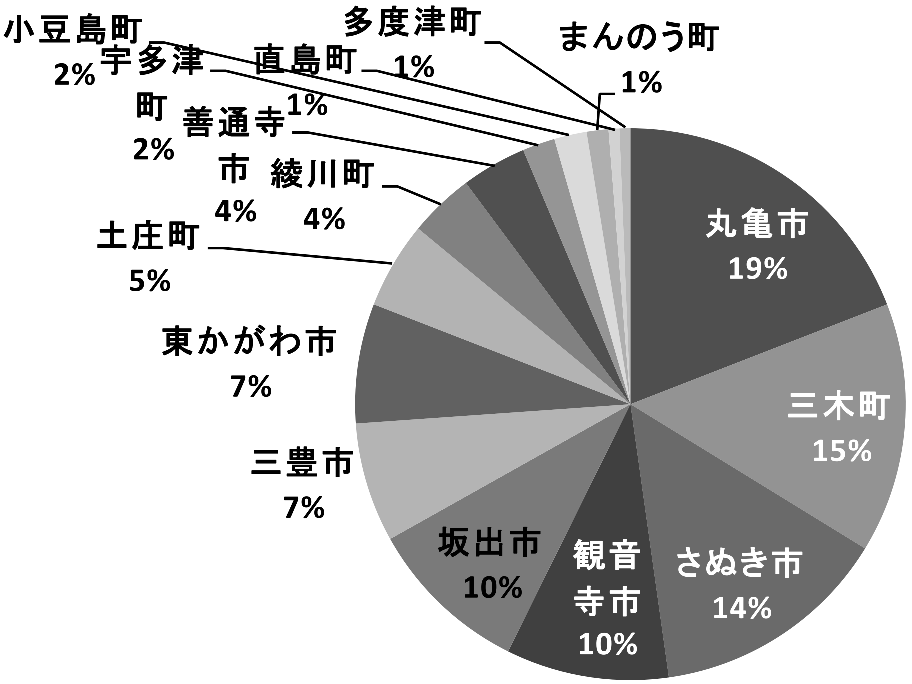


図　　（対象ゾーン）香川県の内訳

転入		転出		増減
丸亀市	30	丸亀市	21	+ 9
三木町	23	三木町	24	- 1
さぬき市	22	さぬき市	13	+ 9
観音寺市	15	観音寺市	3	+ 12
坂出市	15	坂出市	3	+ 12
三豊市	11	三豊市	8	+ 3
東かがわ市	11	東かがわ市	9	+ 2
土庄町	8	土庄町	0	+ 8
綾川町	6	綾川町	22	- 16
善通寺市	6	善通寺市	11	- 5
宇多津町	3	宇多津町	1	+ 2
小豆島町	3	小豆島町	5	- 2
まんのう町	2	まんのう町	3	- 1
直島町	1	直島町	1	0
多度津町	1	多度津町	0	+ 1
琴平町	0	琴平町	1	- 1
合計	157		125	+ 32

※システム構築以後（H27年度～）転入出分析が可能

４．⑥ 市内転居者の前住所の分析

（H18.4.1→H27.3.31）の50人以上の人口増がある用途地域縁辺部のメッシュ（多肥・林地区）について、市内転居の前住所は下記のとおりです。

【年別の市内転居者の前住所】

H18.4.1→H19.3.31

前住所（市内）	
多肥上町	68
木太町	55
林町	45
太田下町	44
太田上町	42
由良町	37
伏石町	31
多肥下町	30
仏生山町甲	29
出作町	28
三谷町	24
香川町浅野	23
松縄町	23
川島東町	20
屋島西町	18
三条町	14
三名町	12
一宮町	10
寺井町	10
鶴市町	10
六条町	10
香川町大野	8

前住所（市内）	
十川東町	8
円座町	7
元山町	7
春日町	7
勅使町	7
東山崎町	7
亀田南町	6
十川西町	6
上福岡町	6
前田東町	6
中央町	6
茜町	5
香南町西庄	5
上之町１丁目	5
上之町３丁目	5
西宝町１丁目	5
田村町	5
屋島東町	4
亀田町	4
旧市内	17
その他市内	107
合計	930

H21.4.1→H22.3.31

前住所（市内）	
木太町	99
多肥上町	83
多肥下町	47
仏生山町甲	46
太田下町	40
林町	39
三谷町	34
由良町	30
松縄町	25
伏石町	25
太田上町	24
屋島西町	23
上林町	22
国分寺町新居	17
出作町	17
香川町浅野	16
一宮町	14
高松町	14
上天神町	12
川島東町	10
田村町	9
牟礼町牟礼	9

前住所（市内）	
下田井町	8
元山町	8
檀紙町	8
上福岡町	7
鶴市町	7
亀田南町	6
国分寺町国分	6
楠上町２丁目	6
六条町	6
円座町	5
香西南町	5
香川町大野	5
国分寺町福家甲	5
十川西町	5
松並町	5
東山崎町	5
花園町３丁目	4
鬼無町是竹	4
亀田町	4
錦町１丁目	4
旧市内	16
その他市内	109
合計	893

☞　【多肥・林地区の周辺地域からの転居者が多い傾向にあります。】

H21.4.1→H22.3.31（再掲）

前住所（市内）	
木太町	99
多肥上町	83
多肥下町	47
仏生山町甲	46
太田下町	40
林町	39
三谷町	34
由良町	30
松縄町	25
伏石町	25
太田上町	24
屋島西町	23
上林町	22
国分寺町新居	17
出作町	17
香川町浅野	16
一宮町	14
高松町	14
上天神町	12
川島東町	10
田村町	9
牟礼町牟礼	9

前住所（市内）	
下田井町	8
元山町	8
檀紙町	8
上福岡町	7
鶴市町	7
亀田南町	6
国分寺町国分	6
楠上町２丁目	6
六条町	6
円座町	5
香西南町	5
香川町大野	5
国分寺町福家甲	5
十川西町	5
松並町	5
東山崎町	5
花園町３丁目	4
鬼無町是竹	4
亀田町	4
錦町１丁目	4
旧市内	16
その他市内	109
合計	893

H27.4.1→H28.3.31

前住所（市内）	
木太町	81
林町	64
多肥下町	53
多肥上町	50
三谷町	47
太田下町	31
太田上町	27
仏生山町甲	27
上林町	26
伏石町	24
屋島西町	22
香川町浅野	18
出作町	18
三条町	17
小村町	15
寺井町	14
一宮町	13
十川東町	12
松縄町	12
由良町	12
香川町川東上	11
円座町	10

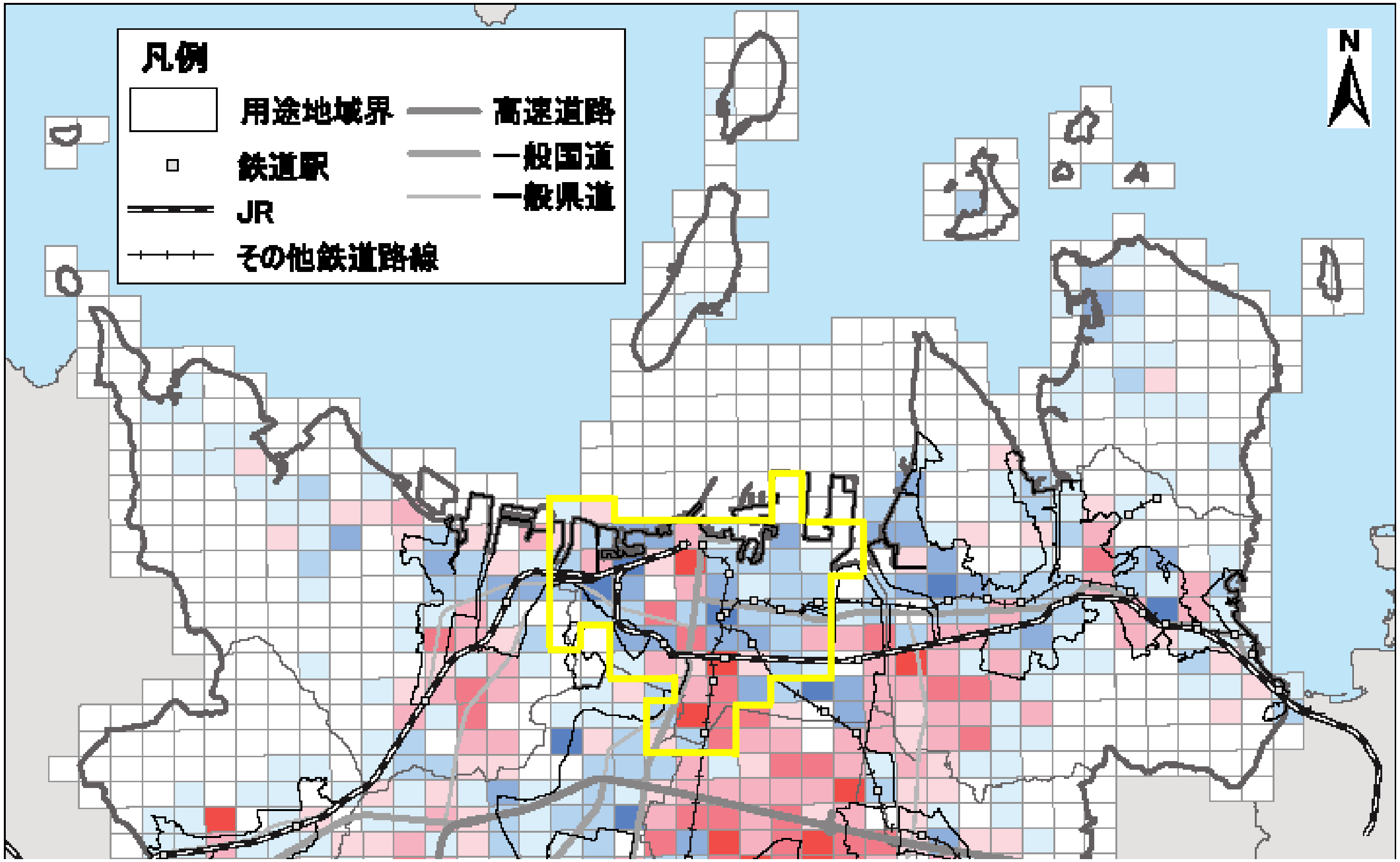
前住所（市内）	
六条町	9
香川町大野	8
高松町	8
三名町	8
春日町	8
仏生山町乙	8
郷東町	7
鹿角町	7
上福岡町	7
川島本町	7
檀紙町	7
上天神町	6
上之町２丁目	6
川島東町	6
多賀町２丁目	6
屋島東町	5
国分寺町国分	5
室町	5
前田東町	5
勅使町	5
その他市内	104
合計	846

5．都心地域（旧市内）のメッシュ分析

5．① 人口増減メッシュ（H18.4.1→H27.3.31）のうち、分析する地域の図示

都心地域（旧市内）（下図黄枠部分）の人口動態について分析します。

【対象メッシュを図化】

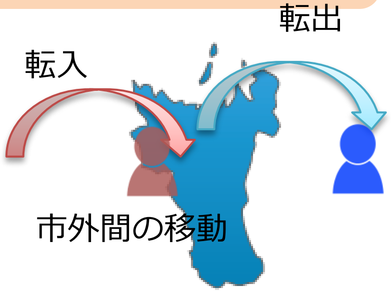


5．② 人口減の要因の分析結果

（H18.4.1→H27.3.31）の都心地域の人口増減について、社会増減か自然増減かの分析結果は下記のとおりです。

☞ 【都心地域の人口減の主要因は、自然減で、特にH18→H19及びH21→H22では、大幅な市外転出超過となっています。また、市内からは転居超過となっています。】
☞ 【市内における転居先の内訳について分析します。】

	異動事由		H18→H19	H21→H22	H27→H28
人口増要因	出生		562	610	524
人口増要因	転居（市内）		3,930	3,850	2,864
人口増要因	転入		4,232	4,064	3,893
人口増要因	他増		41	57	0
人口減要因	死亡		829	849	928
人口減要因	転居（市内）		3,831	2,787	2,372
人口減要因	転出		5,415	4,859	3,751
人口減要因	他減		87	58	733
増減	自然増減		- 267	- 239	- 404
増減	社会増減	市内	+ 99	+ 1,063	+ 492
増減	社会増減	市外	- 1,183	- 795	+ 142
対象エリア人口			83,843	83,405	82,829



※他増減は、職権修正等によるその他の異動要因のため分析対象外とします。

5．③ア　都心地域からの転居者の次住所地の分析

H27.4.1～H28.3.31で旧市内から転居した人のH28年現住所（市内）は、下記のとおりです。

☞　【都心地域及び近隣の地域に転居している人が多くなっています。】
☞　【H18年以降の転出先の傾向に変化がないか分析します。】

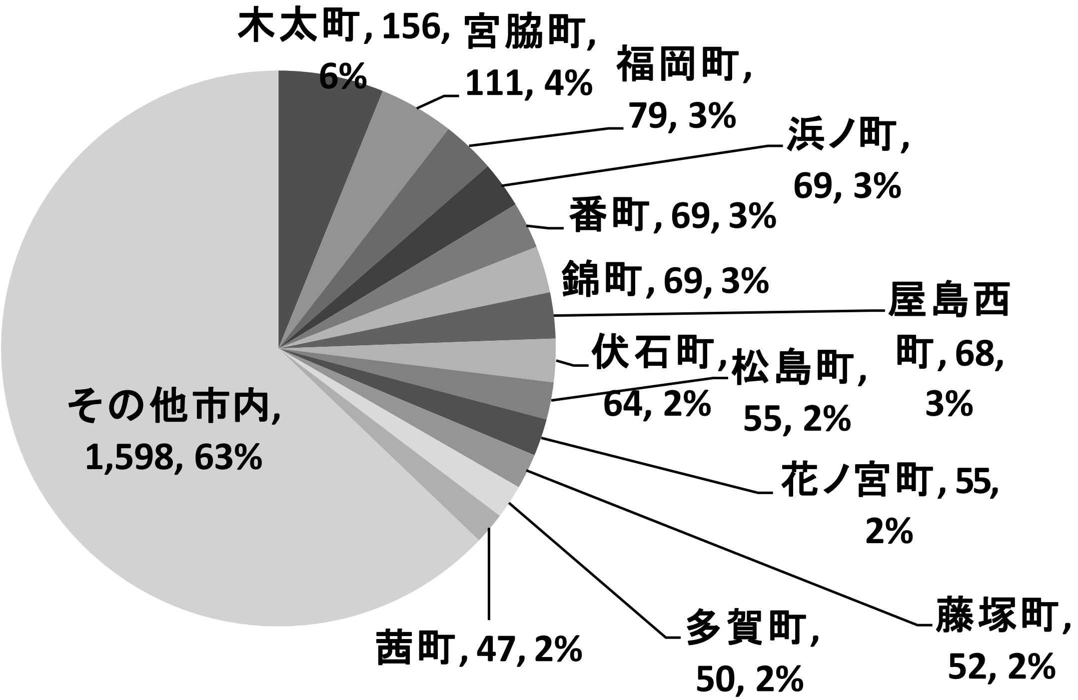


図　H27→H28年に旧市内から転居した人の
H28年現住所（市内）

転出先住所（町別）	人数
木太町	156
宮脇町	111
福岡町	79
浜ノ町	69
番町	69
錦町	69
屋島西町	68
伏石町	64
松島町	55
花ノ宮町	55
藤塚町	52
多賀町	50
茜町	47
その他市内	1,598
合計	2,542

※H27.4.1~H28.3.31の前住所が都心地域（旧市内）となっている人を町別に集計しているため、５．②の転居者合計と差異があります。

5．③イ　都心地域からの転居者の次住所地の分析

都心地域から転居した人のH28年現住所（市内）分析は、下記のとおりです。

☞　【年度ごとの大きな傾向の変化はありません。】
☞　【都心地域及び近隣の地域に転居している人が多くなっています。】

H18.4.1→H19.3.31

次住所（市内）	人数
木太町	211
浜ノ町	194
栗林町	179
錦町	141
宮脇町	114
福岡町	105
屋島西町	95
伏石町	88
松福町	68
扇町	67
桜町	60
松島町	60
松縄町	58
西宝町	55
香川町	54
藤塚町	54
茜町	52
国分寺町	51
その他市内	1,722
合計	3,428

H21.4.1→H22.3.31

次住所（市内）	人数
木太町	206
番町	110
錦町	104
宮脇町	93
屋島西町	92
多賀町	89
浜ノ町	84
福岡町	79
藤塚町	78
扇町	75
西宝町	71
伏石町	61
上福岡町	59
上之町	58
花ノ宮町	58
今里町	55
茜町	53
栗林町	52
その他市内	1,665
合計	3,142

H27.4.1→H28.3.31

次住所（市内）	人数
木太町	156
宮脇町	111
福岡町	79
浜ノ町	69
番町	69
錦町	69
屋島西町	68
伏石町	64
松島町	55
花ノ宮町	55
藤塚町	52
多賀町	50
茜町	47
その他市内	1,598
合計　※	2,542

※次住所は町別集計を実施の為
メッシュ転居数と差異あり

6．市外転入者の住所のメッシュ分析

6．市外転入者の住所のメッシュ分析

（H26.4.1→H27.3.31）及び（H27.4.1→H28.3.31）の市外からの転入者の現住所（500mﾒｯｼｭ）を分析します。

☞ 南北のことでん沿線を中心に幅広く転入しています。

図　H26.4.1～H27.3.31

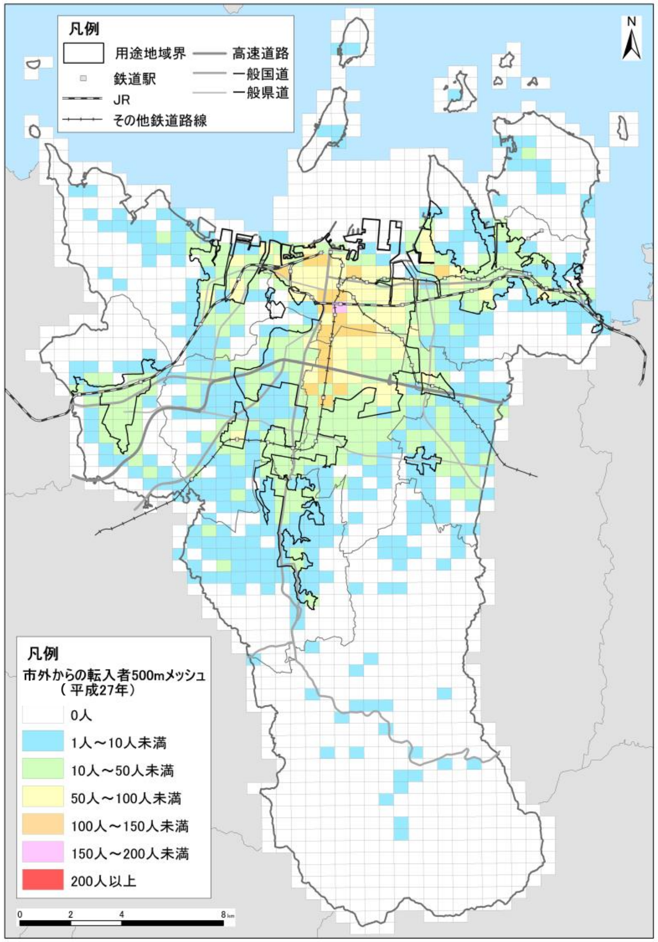
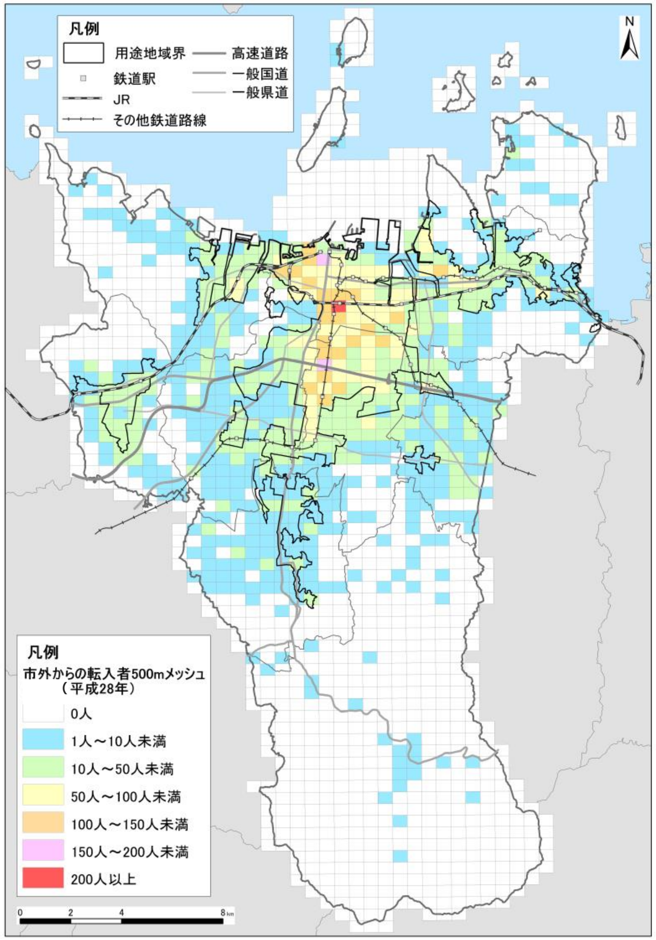
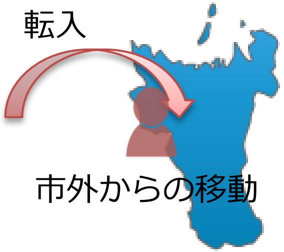
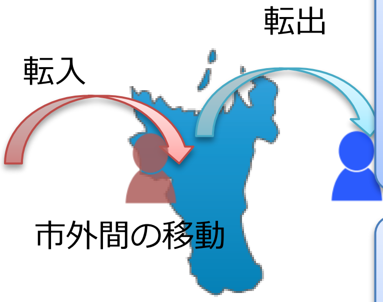


図　H27.4.1～H28.3.31





分析結果　-　住民記録GISデータ人口動態分析調査のまとめ



●人口動態調査の調査結果の概要について

①線引き廃止（H16.5)後の用途地域縁辺部（用途地域内を含む）の人口増加の主要 因は、市内の他の地域からの転居者が多いことによるものです。

②用途地域縁辺部（用途地域内を含む）への市内からの転居の前住所は、都心地域（旧市内）は少なく、特に、多肥・林地区では、近隣地域からの転居が多い状況です。

③旧市内の人口減の主な要因は、自然減及び市外への転出超過（但し、H27年度は若干転入超過の傾向がみられる）で、市内からは転居超過（人口増）となっています。

④（H26.4.1→H28.3.31）の２年間における市外転入者は、栗林町等の南北のことでん沿線を中心に転入しています。

●立地適正化計画において検討すべき事項

ア．用途地域縁辺部において、特に人口が増加し、今後も人口増加が見込まれる多肥・林地区については、居住誘導区域の設定について検討する必要があります。

イ．都市機能が集積している都心地域や基盤が整っている用途地域のまちの魅力を高めていくとともに、これ以上の市街地拡散を防ぐ必要があります。

ウ．鉄道沿線は、人口密度が高く転入者の主な転入先にもなっていることから、一定の人口密度を維持するために、公共交通の充実を図っていく必要があります。